

## 第13期【償還】

# 運用報告書(全体版)

## アジア・オセアニア6 バリュー株オープン

【2017年12月25日償還】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「アジア・オセアニア6 バリュー株オープン」は、2017年12月25日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2011年7月20日から2017年12月25日(当初2021年7月16日)までです。
運用方針	アジア・オセアニア地域の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 アジア・オセアニアの6カ国・地域(中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、オーストラリア)の企業の株式(金融、不動産(REITを含む。))を除く。)等に投資を行います。 ただし、上記6カ国・地域すべてに投資するとは限りません。 投資にあたっては、流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価される企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、前述の観点より選別した100銘柄の中から、リスク分散を図ることを目的に、各国・地域への投資比率の上限を純資産総額の40%として、原則として50銘柄に等金額投資します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	アジア・オセアニア地域の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月19日および7月19日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIオールカントリー アジア・パシフィック (日本除く、米ドル建て) (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2011年7月20日	円 銭 10,000	円 —	—	% —	ポイント 37,636.60	% —	% —	百万円 5,833
1期 (2012年1月19日)	8,628	0	△13.7	31,874.14	△15.3	75.6	—	3,525
2期 (2012年7月19日)	8,168	0	△5.3	31,918.36	0.1	88.5	—	1,123
3期 (2013年1月21日)	10,435	100	29.0	43,080.08	35.0	89.5	—	842
4期 (2013年7月19日)	9,707	0	△7.0	44,486.57	3.3	91.7	—	536
5期 (2014年1月20日)	10,402	200	9.2	47,652.40	7.1	93.2	—	457
6期 (2014年7月22日)	10,860	200	6.3	50,752.18	6.5	95.3	—	335
7期 (2015年1月19日)	11,796	400	12.3	54,996.04	8.4	92.8	—	315
8期 (2015年7月21日)	11,944	400	4.6	57,596.99	4.7	92.0	—	306
9期 (2016年1月19日)	9,075	0	△24.0	42,954.70	△25.4	92.0	—	202
10期 (2016年7月19日)	9,606	0	5.9	45,913.93	6.9	92.7	—	193
11期 (2017年1月19日)	10,757	100	13.0	51,366.36	11.9	92.8	—	195
12期 (2017年7月19日)	11,721	400	12.7	58,381.42	13.7	94.2	—	206
(償還時) 13期 (2017年12月25日)	(償還価額) 11,880.71	—	1.4	63,675.05	9.1	—	—	185

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCIオールカントリー アジア・パシフィック(日本除く、米ドル建て)(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCIオールカントリー アジア・パシフィック(日本除く、米ドル建て)(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		MSCIオールカントリー アジア・パシフィック (日本除く、米ドル建て) (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年7月19日	円 銭 11,721	% —	ポイント 58,381.42	% —	% 94.2	% —
7月末	11,555	△1.4	58,143.07	△0.4	92.3	—
8月末	11,666	△0.5	58,715.17	0.6	94.2	—
9月末	11,375	△3.0	59,341.64	1.6	94.5	—
10月末	11,869	1.3	62,140.05	6.4	92.8	—
11月末	11,921	1.7	63,007.74	7.9	—	—
(償還時) 2017年12月25日	(償還価額) 11,880.71	1.4	63,675.05	9.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

MSCIオールカントリー アジア・パシフィック(日本除く、米ドル建て)はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 設定以来の運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

(2011年7月20日～2017年12月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオールカントリーアジア・パシフィック（日本除く、米ドル建て）（円換算後）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2011年7月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## 設定以来の投資環境

(2011年7月20日～2017年12月25日)

アジア・オセアニア地域の株式市場は、設定日以降、欧州債務問題への懸念や米国債の格付けが引き下げられたことなどから、2011年12月まで軟調に推移しました。しかし、中国政府が総額1兆元規模のインフラ投資を認可したことや米連邦公開市場委員会（FOMC）で量的緩和第3弾（QE3）が打ち出されたことが投資家心理の好転につながり、2012年年末にかけて戻りを試す展開となりました。その後、米国の量的金融緩和の早期解除に対する警戒感やウクライナ情勢を巡る地政学リスクの浮上などから下落する場面はありましたが、欧米向けの輸出回復に伴い輸出比率が高いシンガポールや台湾などのファンダメンタルズ改善が期待されたことに加え、中国、韓国、インドなどの中央銀行が追加金融緩和を実施したことなどが好感され、2015年4月にかけて堅調に推移しました。2015年5月以降、米国の利上げ観測を背景にアジアの通貨安が進行したことから、域内の資金流出懸念が強まり下落しました。2016年は、アジア通貨の下落が一巡したことに加え、イングランド銀行が追加金融緩和策を打ち出したことや、米国の好調な経済指標がセンチメントの改善につながり、戻りを試す展開となりました。2017年は、世界的な景気回復を背景に中国を中心にアセアン地域において景気の改善が確認され、企業業績の成長期待が高まったことから償還日にかけて上値を試す展開となりました。

**設定以来の当ファンドのポートフォリオ**

(2011年7月20日～2017年12月25日)

当ファンドは、流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価されるアジア・オセアニアの6カ国・地域（中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、オーストラリア）の企業に着目し、原則として50銘柄に等金額投資を行ってまいりました。リスク分散を図ることを目的に、各国・地域への投資比率の上限を純資産総額の40%としました。設定以来、株式の組入比率を高位に保ち、四半期毎にリバランス（組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整）を実施しました。なお、銘柄選別はモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受ける100銘柄の中から行いました。2017年11月上旬に当ファンドの繰上償還が決定した後、組入銘柄を全て売却し資産を現金化しました。

**設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異**

(2011年7月20日～2017年12月25日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCIオールカントリー アジア・パシフィック（日本除く、米ドル建て）（円換算後）の騰落率を下回りました。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月20日～2017年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	92 ( 55 ) ( 33 ) ( 4 )	0.786 (0.470) (0.282) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	41 ( 41 )	0.348 (0.348)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 )	30 ( 30 )	0.261 (0.261)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	131 (104)  ( 1 ) ( 26 )	1.124 (0.893)  (0.006) (0.226)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、KPMG監査費用（台湾）等
合 計	294	2.519	
期中の平均基準価額は、11,677円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月20日～2017年12月25日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 —	千オーストラリアドル —	百株 7	千オーストラリアドル 52
	香港	460	千香港ドル 256	4,775 ( 430)	千香港ドル 4,738 ( 268)
	シンガポール	161	千シンガポールドル 44	774	千シンガポールドル 147
国	韓国	20	千韓国ウォン 75,978	84	千韓国ウォン 626,263
	台湾	750 ( 10)	千新台幣ドル 4,152 ( —)	4,280 ( —)	千新台幣ドル 20,254 ( 15)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月20日～2017年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	255,856千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	183,774千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月20日～2017年12月25日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	30	30	100.0	225	117	52.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	677千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	407千円
(B) / (A)	60.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

## ○組入資産の明細

(2017年12月25日現在)

有価証券等の組入れはございません。

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)
	株 数
(オーストラリア)	百株
RIO TINTO LTD	7
小 計	7
株 数	7
銘 柄 数	1
(香港)	
WEICHAJ POWER CO LTD-H	190
WEICHAJ POWER CO LTD-H NEW	190
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	95
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	240
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	70
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	430
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	260
CHINA MOBILE LTD	30
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	370
CHINA RESOURCES POWER HOLDING	180
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	140
CRRC CORP LTD - H	350

銘 柄	期首(前期末)
	株 数
(香港)	百株
CHINA TELECOM CORP LTD-H	640
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	280
GUANGDONG INVESTMENT LTD	260
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	280
HUANENG POWER INTERNATIONAL INC-H	520
JIANGXI COPPER CO LTD-H	220
小 計	4,745
株 数	4,745
銘 柄 数	18
(シンガポール)	
COMFORTDELGRO CORP LTD	206
YANGZIJANG SHIPBUILDING	407
小 計	613
株 数	613
銘 柄 数	2
(韓国)	
KT&G CORP	3
LOTTE CHEMICAL CORP	1

アジア・オセアニア6 バリューストックオープン

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(韓国)	百株	
LG DISPLAY CO LTD		9
SK INNOVATION CO LTD		2
SK TELECOM		1
S-OIL CORP		3
KOREA ZINC CO LTD		0.91
POSCO		1
HANWHA TECHWIN CO LTD		8
HYUNDAI ENGINEERING & CONST		8
HYUNDAI MOBIS CO LTD		1
HYUNDAI MOTOR CO		2
KIA MOTORS CORP		9
KOREA ELECTRIC POWER CORP		8
小計	株数	63
	銘柄数	14
(台湾)		
CHUNGHWA TELECOM CO LTD		98
FORMOSA CHEMICALS & FIBRE		110
FORMOSA PLASTICS CORP		110
ASUSTEK COMPUTER INC		30

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(台湾)	百株	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD		30
NAN YA PLASTICS CORP		140
CHINA STEEL CORP		400
PEGATRON CORP		110
WISTRON CORP		360
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO		150
QUANTA COMPUTER INC		140
NANYA TECHNOLOGY CORP		190
AU OPTRONICS CORP		790
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP		100
FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD		121
INNOLUX CORP		640
小計	株数	3,519
	銘柄数	16
合計	株数	8,948
	銘柄数	51

(注) 株数の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2017年12月25日現在)

項目	債 還 時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 187,442	% 100.0
投資信託財産総額	187,442	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年12月25日現在)

項 目	償 還 時 期
	円
(A) 資産	187,442,963
コール・ローン等	187,442,963
(B) 負債	1,541,895
未払信託報酬	1,530,172
未払利息	302
その他未払費用	11,421
(C) 純資産総額(A-B)	185,901,068
元本	156,473,027
償還差益金	29,428,041
(D) 受益権総口数	156,473,027口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,880円71銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,188,071円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は176,096,729円、期中追加設定元本額は2,808,986円、期中一部解約元本額は22,432,688円です。

○損益の状況 (2017年7月20日～2017年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,734,959
受取配当金	1,748,533
受取利息	28
支払利息	△ 13,602
(B) 有価証券売買損益	4,493,219
売買益	13,236,904
売買損	△ 8,743,685
(C) 信託報酬等	△ 3,724,594
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,503,584
(E) 前期繰越損益金	23,060,160
(F) 追加信託差損益金	3,864,297
(配当等相当額)	( 3,545,115)
(売買損益相当額)	( 319,182)
償還差益金(D+E+F)	29,428,041

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年7月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年12月25日		資産総額	187,442,963円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,541,895円
				純資産総額	185,901,068円
受益権口数	5,833,458,387口	156,473,027口	△5,676,985,360口	受益権口数	156,473,027口
元本額	5,833,458,387円	156,473,027円	△5,676,985,360円	1万口当たり償還金	11,880円71銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	4,086,023,787円	3,525,374,858円	8,628円	0円	0.0000%
第2期	1,375,613,787	1,123,545,546	8,168	0	0.0000
第3期	806,984,062	842,119,772	10,435	100	1.0000
第4期	553,149,504	536,944,705	9,707	0	0.0000
第5期	439,910,182	457,602,583	10,402	200	2.0000
第6期	308,898,900	335,450,995	10,860	200	2.0000
第7期	267,476,519	315,521,945	11,796	400	4.0000
第8期	256,512,457	306,385,291	11,944	400	4.0000
第9期	222,954,226	202,325,994	9,075	0	0.0000
第10期	201,214,513	193,292,573	9,606	0	0.0000
第11期	181,783,845	195,541,510	10,757	100	1.0000
第12期	176,096,729	206,407,309	11,721	400	4.0000

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	11,880円71銭
-----------	------------

### <お知らせ>

- 当ファンドは、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定に定める5億口を下回る状態が継続しており、ファンドの運用方針に則った運用を継続することが困難となっていたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2017年12月25日をもって繰上償還となりました。